

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期  
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員  
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員  
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
大同メタル工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区東品川二丁目2番24号  
天王洲セントラルタワー17階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	40,450,771	41,981,841	85,015,207
経常利益 (千円)	4,144,182	3,762,846	8,129,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,219,587	2,050,330	4,459,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,387,634	1,916,594	7,643,348
純資産額 (千円)	48,305,399	54,460,674	53,093,921
総資産額 (千円)	106,908,036	118,778,478	116,533,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.73	51.49	112.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	37.6	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,670,914	3,275,598	9,763,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,919,590	5,137,347	9,627,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,828	1,255,701	626,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,230,112	11,957,904	12,595,757

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.96	25.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では概ね堅調に推移し、欧州では先行きに不透明感はあるものの緩やかな回復を維持した一方、中国経済の成長鈍化がアジアを中心に諸外国にも波及し始めるなど、総じて不安定な状況で推移いたしました。わが国経済は、緩やかな回復基調を維持しながらも、中国をはじめとした新興国や資源国での景気減速の影響や米国の金融政策が国際金融市場に及ぼす影響など、世界経済の動向に不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内では軽自動車税の引き上げやエコカー減税の基準厳格化などの影響もあり、生産・販売台数はともに前年同期比で減少いたしました。海外における新車販売台数は、中国では景気減速の影響を受け、市場の伸び率に鈍化傾向が見られたものの、米国ではガソリン安や低金利を追い風に高水準を維持し、欧州においても概ね回復に向かったことなどから、世界全体での生産・販売台数はともに前年同期を上回りました。

非自動車分野における造船業界につきましては、国内メーカーにおいては当面の手持ち工事量は確保しているものの、海運市況の悪化等を背景に新造船の受注量が減少傾向にあるなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

建設機械業界につきましては、資源価格の低迷と需要減少により鉱山機械の需要は依然として底打ち感が見られず、一般建設機械については堅調に推移していた米国市場に陰りが見受けられ、経済成長の減速が鮮明となった中国など新興国や開発途上国での需要も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、北米・欧州において自動車産業関連が堅調に推移し、国内及び欧州において船舶関連の売上が回復に向かったことに加え円安効果などもあり、グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて3.8%増収の41,981百万円となり、過去最高値を更新いたしました。

利益面では、グローバルベースでの積極的な事業展開に伴う各種先行費用の計上や減価償却費の増加などにより、営業利益は前年同四半期に比べて10.9%減益の3,527百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比べて9.2%減益の3,762百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて7.6%減益の2,050百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

また、平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。下記は、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報等を変更後の区分方法により、比較したものであります。

#### 自動車用エンジン軸受

国内販売は、軽自動車税の引き上げやエコカー減税の基準厳格化などの影響もあり自動車生産台数が減少したことや、国内軸受生産の海外拠点への移管に伴い減少したものの、海外では北米を中心に販売が増加し、メキシコ新工場での順調な生産拡大も寄与したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.6%増収の27,316百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ7.0%減益の3,283百万円となりました。

#### 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売が減少したものの、北米並びに欧州で堅調に推移したことなどから売上高は前年同四半期に比べ0.5%増収の8,673百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ14.7%減益の1,783百万円となりました。

#### 非自動車用軸受

一般建設機械向けの販売は北米において前年並みで推移し、船舶は、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受、国内での大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用並びに中速ディーゼルエンジン用軸受の販売が回復したことから、売上高は前年同四半期に比べ12.7%増収の6,150百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ32.5%増益の988百万円となりました。

#### その他

不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は前年同四半期に比べ27.7%増収の933百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ24.4%減益の224百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ1.9%増加し118,778百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによりです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ2.6%増加し54,460百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う増加によりです。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し37.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,957百万円となり前年同四半期末に比べ727百万円(6.5%)の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、3,275百万円(前第2四半期連結累計期間は3,670百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,762百万円によりです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、5,137百万円(前第2四半期連結累計期間は2,919百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,663百万円によりです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、1,255百万円(前第2四半期連結累計期間は809百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,479百万円の方、短期借入金の純増減額2,907百万円、長期借入れによる収入500百万円によりです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。  
なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を達成する計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を強固たるものとし、企業価値を一層高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

##### 基本方針の実現に資する取り組み

###### 1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

###### (ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまで上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点づくり、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

###### (イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

###### (ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

###### 2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること（以下、「敵対的買収」といいます。）を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

#### 上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は803百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,858	10.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,655	5.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,978	4.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,206	2.68
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,141	2.54
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	2.02
計	-	19,209	42.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,858千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,655千株

2. 上記のほか、自己株式が 5,140千株あります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,776,400	397,764	-
単元未満株式	普通株式 40,453	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,764	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,140,000	-	5,140,000	11.43
計	-	5,140,000	-	5,140,000	11.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,001,801	12,715,837
受取手形及び売掛金	24,056,431	24,744,056
有価証券	55,139	-
商品及び製品	7,791,081	8,338,215
仕掛品	6,986,328	6,971,809
原材料及び貯蔵品	3,451,689	3,666,761
その他	3,514,581	3,064,553
貸倒引当金	101,961	52,931
流動資産合計	58,755,091	59,448,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,267,228	13,828,813
機械装置及び運搬具（純額）	19,448,753	19,731,140
その他（純額）	16,366,534	18,287,880
有形固定資産合計	50,082,516	51,847,834
無形固定資産		
のれん	649,769	561,663
その他	1,328,091	1,216,237
無形固定資産合計	1,977,861	1,777,901
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,759,793	5,746,079
貸倒引当金	41,948	41,640
投資その他の資産合計	5,717,845	5,704,439
固定資産合計	57,778,222	59,330,175
資産合計	116,533,314	118,778,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,727,599	7,123,672
電子記録債務	8,754,378	8,166,432
短期借入金	8,623,421	11,509,071
1年内返済予定の長期借入金	3,244,724	3,809,860
未払法人税等	1,936,359	1,039,846
賞与引当金	1,550,304	1,507,887
役員賞与引当金	147,000	77,700
製品補償引当金	202,194	286,737
営業外電子記録債務	1,141,544	1,156,298
その他	5,028,065	5,057,073
流動負債合計	37,355,592	39,734,580
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,454,737	16,940,372
環境対策引当金	35,914	30,635
退職給付に係る負債	4,937,282	5,119,299
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,227	2,960
その他	2,634,918	2,472,235
固定負債合計	26,083,800	24,583,223
負債合計	63,439,393	64,317,804
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,236
利益剰余金	28,051,389	29,703,546
自己株式	1,420,012	1,420,610
株主資本合計	41,850,799	43,502,350
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,250,907	938,158
為替換算調整勘定	1,340,744	1,037,555
退職給付に係る調整累計額	860,741	780,100
その他の包括利益累計額合計	1,730,909	1,195,613
非支配株主持分	9,512,211	9,762,709
純資産合計	53,093,921	54,460,674
負債純資産合計	116,533,314	118,778,478

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,450,771	41,981,841
売上原価	29,204,461	30,711,020
売上総利益	11,246,309	11,270,820
販売費及び一般管理費	7,285,071	7,743,221
営業利益	3,961,238	3,527,599
営業外収益		
受取利息	21,344	18,513
受取配当金	25,730	29,173
負ののれん償却額	266	266
持分法による投資利益	88,350	59,733
スクラップ売却収入	271,928	255,902
その他	201,945	235,663
営業外収益合計	609,567	599,254
営業外費用		
支払利息	159,805	144,109
退職給付費用	128,725	-
為替差損	100,891	146,252
その他	37,201	73,646
営業外費用合計	426,623	364,007
経常利益	4,144,182	3,762,846
税金等調整前四半期純利益	4,144,182	3,762,846
法人税、住民税及び事業税	1,425,318	1,178,390
法人税等調整額	73,450	23,177
法人税等合計	1,498,768	1,201,567
四半期純利益	2,645,413	2,561,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	425,826	510,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,219,587	2,050,330

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,645,413	2,561,279
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	182,407	340,625
為替換算調整勘定	710,724	275,368
退職給付に係る調整額	208,588	86,840
持分法適用会社に対する持分相当額	61,948	115,531
その他の包括利益合計	257,779	644,685
四半期包括利益	2,387,634	1,916,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970,365	1,515,034
非支配株主に係る四半期包括利益	417,268	401,559

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,144,182	3,762,846
減価償却費	2,671,647	2,964,651
のれん償却額	86,371	88,266
負ののれん償却額	266	266
持分法による投資損益(は益)	88,350	59,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,735	49,795
賞与引当金の増減額(は減少)	115,848	43,277
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64,400	69,300
退職給付に係る資産負債の増減額	87,190	101,098
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	5,278
受取利息及び受取配当金	47,075	47,687
支払利息	159,805	144,109
売上債権の増減額(は増加)	2,155,598	634,290
たな卸資産の増減額(は増加)	1,084,345	680,246
仕入債務の増減額(は減少)	1,764,238	320,207
未払消費税等の増減額(は減少)	68,110	138,936
その他の負債の増減額(は減少)	189,741	136,191
その他	54,211	302,105
小計	5,558,455	5,177,866
利息及び配当金の受取額	47,572	48,653
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,920	14,027
補助金の受取額	-	300,000
利息の支払額	165,769	145,183
法人税等の支払額	1,776,263	2,119,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,670,914	3,275,598

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	96,654	542,209
定期預金の払戻による収入	310,848	226,362
投資有価証券の取得による支出	89,820	176,014
有形固定資産の取得による支出	3,156,319	4,663,826
有形固定資産の売却による収入	265,575	49,681
無形固定資産の取得による支出	173,197	40,333
貸付けによる支出	6,546	13,663
貸付金の回収による収入	15,618	16,461
その他	10,904	6,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,919,590</b>	<b>5,137,347</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	74,885	2,907,072
長期借入れによる収入	1,900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,488,634	1,479,234
社債の償還による支出	75,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	500,468	146,194
自己株式の取得による支出	5,944	598
配当金の支払額	399,166	396,925
非支配株主への配当金の支払額	165,728	128,408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>809,828</b>	<b>1,255,701</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,211	31,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217,716	637,852
現金及び現金同等物の期首残高	11,427,298	12,595,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,530	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,230,112</b>	<b>11,957,904</b>



## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	217,761千円	199,251千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	1,529,334千円	1,788,124千円
賞与引当金繰入額	346,867	371,986
役員賞与引当金繰入額	83,300	77,700
製品補償引当金繰入額	72,276	103,888
退職給付費用	216,339	219,186

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,592,175千円	12,715,837千円
有価証券	-	-
計	11,592,175	12,715,837
預入期間が3か月超の定期預金	362,063	757,932
現金及び現金同等物	11,230,112	11,957,904

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	398,189	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	398,173	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	517,618	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,255,960	8,068,480	5,436,770	39,761,211	689,560	40,450,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637,388	557,715	18,577	1,213,681	41,560	1,255,242
計	26,893,349	8,626,195	5,455,347	40,974,892	731,121	41,706,013
セグメント利益	3,532,143	2,090,798	746,022	6,368,964	296,260	6,665,224

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,368,964
「その他」の区分の利益	296,260
セグメント間取引消去	6,800
全社費用(注)	2,697,185
四半期連結損益計算書の営業利益	3,961,238

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,925,534	8,134,848	6,141,573	41,201,956	779,884	41,981,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	391,006	538,774	8,925	938,706	153,649	1,092,355
計	27,316,540	8,673,623	6,150,499	42,140,663	933,533	43,074,196
セグメント利益	3,283,217	1,783,584	988,467	6,055,268	224,113	6,279,381

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	6,055,268
「その他」の区分の利益	224,113
セグメント間取引消去	54,219
全社費用（注）	2,806,002
四半期連結損益計算書の営業利益	3,527,599

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.73円	51.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,219,587	2,050,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,219,587	2,050,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,821	39,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 517,618千円

(ロ) 1株当たりの金額 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

大同メタル工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服 部 則 夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三 浦 靖 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。